

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.120

### <目次>

目次	1
2019年(令和元年)12月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(2019年(令和元年)12月分)	3
消費者物価指数(全国)(2019年(令和元年)12月分)	4
家計調査(2019年(令和元年)12月分)	5
サービス産業動向調査(2019年(令和元年)11月分(速報))	6
人口推計	
(2019年(令和元年)8月1日現在確定値及び2020年(令和2年)1月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(2019年(令和元年)12月分)	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和2年2月  
総務省統計局

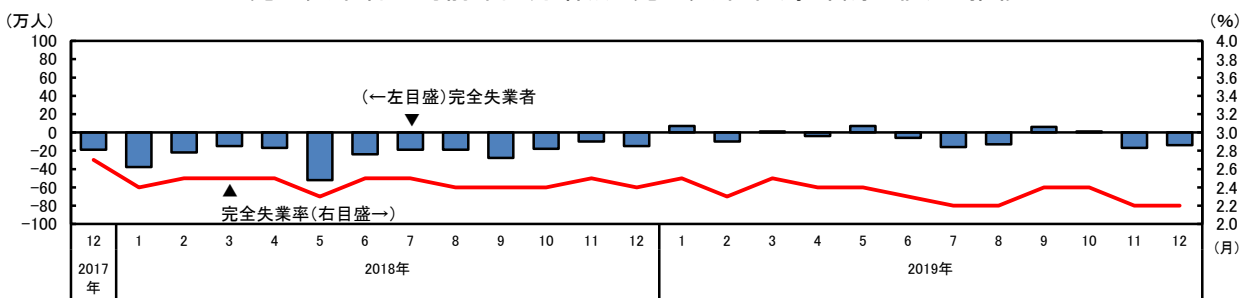
## 2019年(令和元年)12月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月と同率**  
 完全失業者は145万人。季節調整値で見ると、前月に比べ1万人の減少  
 就業者は6737万人。季節調整値で見ると、前月に比べ13万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ40万人の増加、非正規の職員・従業員は23万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇**  
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.5%→0.7%) 主な要因は、ガソリンの下落幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.8%の減少(変動調整値※)**  
 医科診療代などの「保健医療サービス」や、パーソナルコンピュータなどの「教養娯楽用耐久財」などが増加  
 エアコンディショナなどの「家庭用耐久財」や、婦人用コートなどの「洋服」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.7%の減少  
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ14万人の減少(2か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月と同率

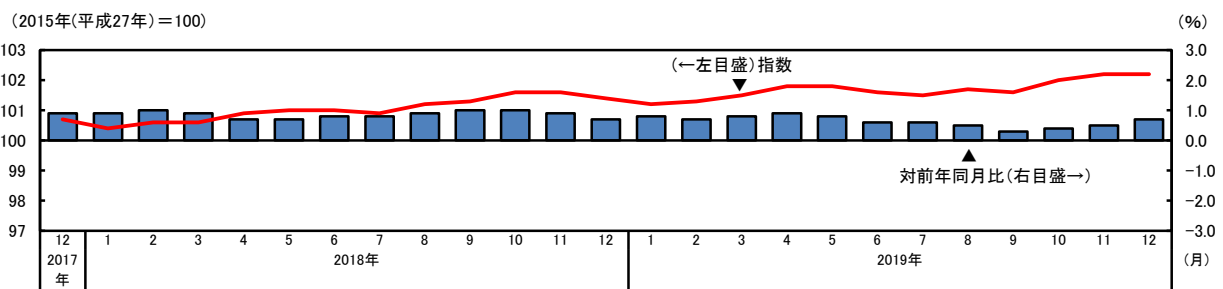
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.2(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

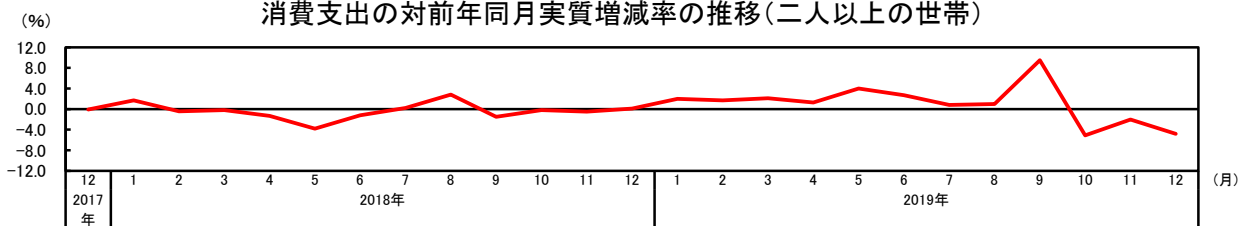
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質4.8%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2019年（令和元年）12月分 令和2年1月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6737万人と前年同月に比べ81万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	195万人と、	5万人増加
建設業……………	488万人と、	6万人増加
製造業……………	1065万人と、	2万人増加
情報通信業……………	236万人と、	18万人増加
運輸業、郵便業……………	346万人と、	6万人減少
卸売業、小売業……………	1079万人と、	15万人増加
学術研究、専門・技術サービス業……………	248万人と、	11万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	414万人と、	3万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	234万人と、	前年と同数
教育、学習支援業……………	341万人と、	1万人増加
医療、福祉……………	839万人と、	3万人減少
サービス業（他に分類されないもの）…	463万人と、	5万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、145万人と前年同月に比べ14万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	34万人と、	4万人減少
うち勤め先や事業の都合……………	20万人と、	前年と同数
自発的な離職（自己都合）……………	62万人と、	11万人減少
新たに求職……………	37万人と、	1万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.2%と前月と同率

- 男性は、2.3%と前月と同率
- 女性は、2.0%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

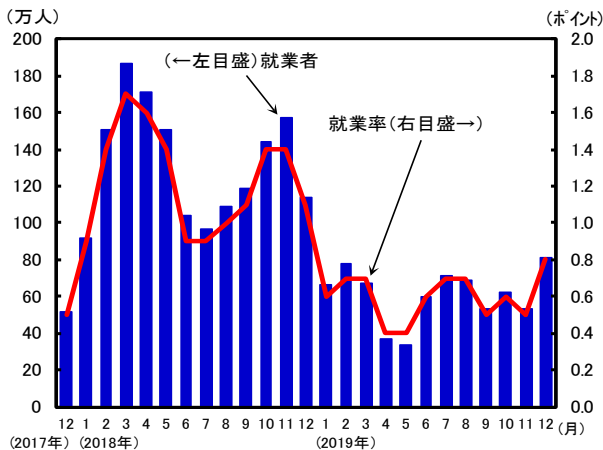
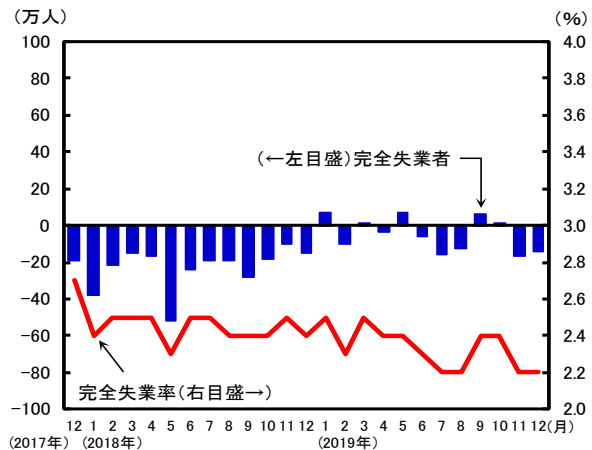


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

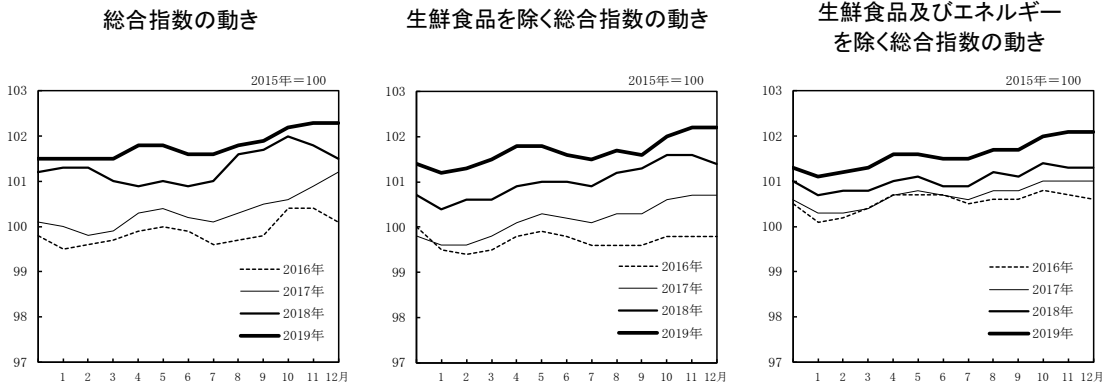
## 消費者物価指数（全国）

— 2019年（令和元年）12月分 令和2年1月24日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、11月 0.5%→12月 0.8%と上昇幅は0.3ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、11月 0.5%→12月 0.7%と上昇幅は0.2ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、11月 0.8%→12月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

外食、設備修繕・維持などは上昇、授業料等、他の諸雑費などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類、前年同月比(寄与度) 品目、前年同月比(寄与度)

上昇

**食料** 外食 3.1%(0.16)・・・すし(外食) 5.1%(0.02) など  
 生鮮野菜 5.1%(0.09)・・・ほうれんそう 34.7%(0.03) など  
 菓子類 3.3%(0.08)・・・アイスクリーム 8.7%(0.03) など  
 調理食品 1.7%(0.05)・・・焼き魚 9.0%(0.01) など

**住居** 設備修繕・維持 5.0%(0.15)・・・火災・地震保険料 8.7%(0.05) など

**交通・通信** 自動車等関係費 1.5%(0.12)・・・自動車保険料(任意) 2.4%(0.04) など  
 交通 2.2%(0.05)・・・普通運賃(JR) 2.3%(0.01) など

**教養娯楽** 教養娯楽サービス 2.3%(0.14)・・・宿泊料 3.8%(0.04) など  
 教養娯楽用品 4.5%(0.09)・・・ペットフード(ドッグフード) 10.3%(0.01) など  
 書籍・他の印刷物 3.5%(0.05)・・・新聞代(全国紙) 3.8%(0.02) など

下落

**交通・通信** 通信 -1.6%(-0.06)・・・通信料(携帯電話) -4.3%(-0.09) など

**教育** 授業料等 -12.4%(-0.27)・・・幼稚園保育料(私立) -95.0%(-0.25) など

**諸雑費** 他の諸雑費 -12.5%(-0.25)・・・保育所保育料 -58.2%(-0.30)

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合指数				生鮮食品を除く総合指数			その他の項目										
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光水	熱水道	家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.3	102.2	102.1	101.2	105.2	105.0	105.2	100.4	101.2	101.9	104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9		
前年同月比(%)	(0.5)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(1.5)	(0.0)	(1.8)	(0.8)	(0.1)	(3.8)	(1.3)	(0.7)	(-0.5)	(-7.8)	(2.3)	(-3.0)		
寄与度	0.8	0.7	0.9	0.5	1.9	2.4	1.8	0.8	-0.1	3.0	1.4	0.5	0.8	-7.8	2.8	-3.1		
寄与度差		(0.52)	(0.69)	(0.30)	(0.41)	(0.00)	(0.41)	(0.16)	(0.01)	(0.13)	(0.05)	(0.03)	(-0.08)	(-0.25)	(0.23)	(-0.17)		
		0.71	0.76	0.36	0.51	0.10	0.41	0.16	0.00	0.10	0.06	0.02	0.11	-0.25	0.28	-0.18		
		0.19	0.06	0.06	0.10	0.10	0.00	0.00	-0.01	-0.02	0.00	-0.01	0.18	0.00	0.05	0.00		

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2019年(令和元年)12月分 令和2年2月7日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32.1万円。前年同月に比べ変動調整値<sup>※</sup>で実質4.8%の減少

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要 <sup>注2</sup>	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	321,380	-3.9	-4.8	-		3か月連続の実質減少
食料	100,093	-0.2	-2.1	-0.62	<減少> 野菜・海藻, 外食など	2か月ぶりの実質減少
住居	18,056	-15.2	-17.4	-1.11	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	3か月連続の実質減少
光熱・水道	22,149	-1.9	-1.8	-0.12	<減少> 上下水道料, 他の光熱など	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,278	-10.7	-13.3	-0.59	<減少> 家庭用耐久財, 家事雑貨など	3か月連続の実質減少
被服及び履物	12,763	-9.9	-11.1	-0.47	<減少> 洋服, 下着類など	3か月連続の実質減少
保健医療	15,611	6.6	6.1	0.27	<増加> 保健医療サービス, 医薬品など	2か月連続の実質増加
交通・通信	42,754	-0.8	-1.6	-0.20	<減少> 自動車等関係費, 交通	3か月連続の実質減少
教育	7,918	-23.1	-16.6	-0.51	<減少> 授業料等, 補習教育など	3か月連続の実質減少
教養娯楽	35,305	0.9	-1.8	-0.20	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	53,454	-7.9	(-8.7)	(-1.52)	<減少> 交際費, 諸雑費など	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等 <sup>※</sup> )	284,111	-2.9	-3.8	-		3か月連続の実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

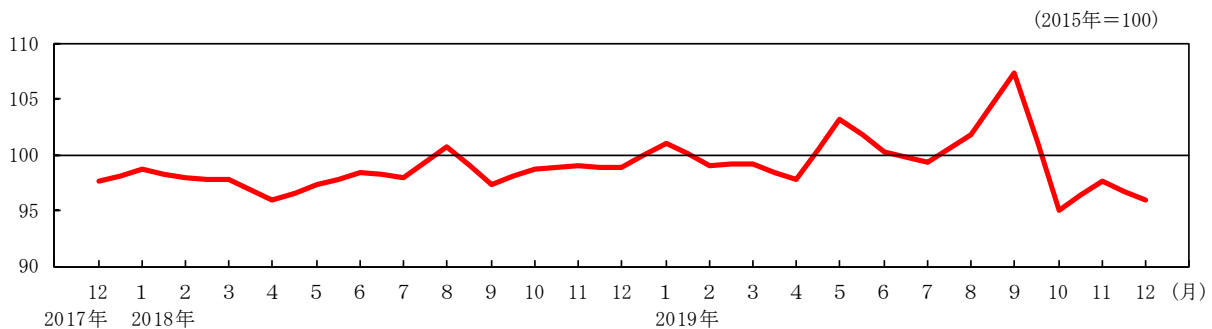
2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.7%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

【結果のポイント解説】

## サービス産業動向調査

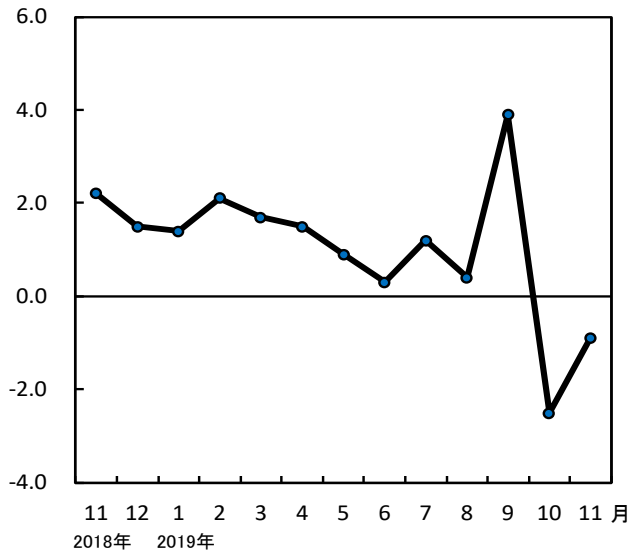
— 2019年（令和元年）11月分（速報） 令和2年1月31日公表 —

### 【サービス産業の売上高】

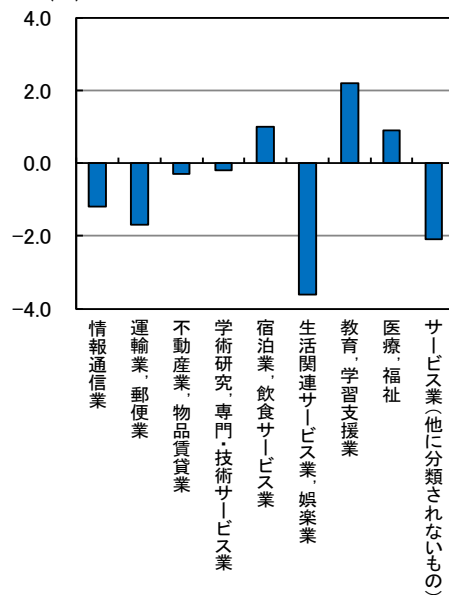
月間売上高は、31.2兆円。前年同月比0.9%の減少

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

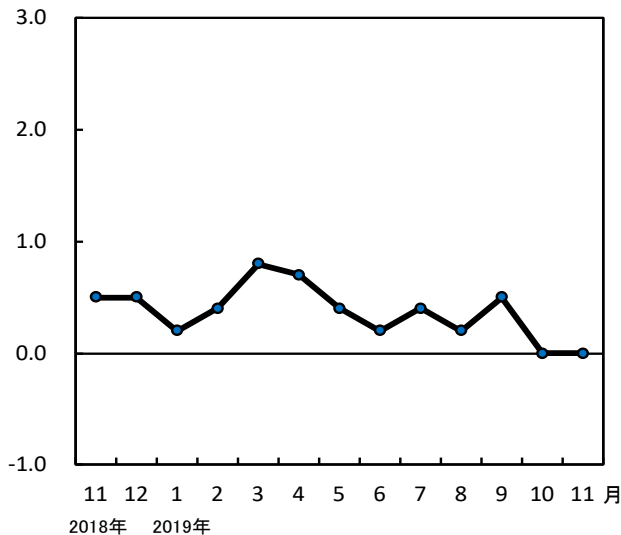


### 【サービス産業の事業従事者数】

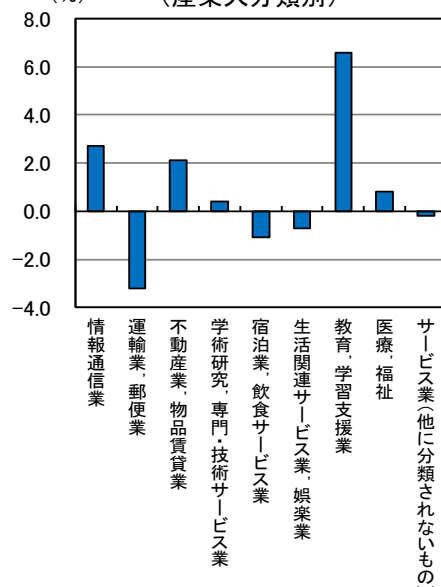
事業従事者数は、3021万人。前年同月と同水準

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など5産業
- ・ 減少：「運輸業，郵便業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



## 【結果のポイント解説】

## 人口推計

— 2020年(令和2年)1月20日公表 —

## 【令和2年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2602万人

<総人口> 1億2602万人で、前年同月に比べ減少 ▲30万人 (▲0.23%)

## 【令和元年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2621万9千人。日本人人口は、1億2388万人

<総人口> 1億2621万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲27万7千人 (▲0.22%)

- ・15歳未満人口は 1525万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲20万4千人 (▲1.32%)
- ・15～64歳人口は 7513万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲39万4千人 (▲0.52%)
- ・65歳以上人口は 3582万9千人で、前年同月に比べ増加 32万人 (0.90%)

<日本人人口> 1億2388万人で、前年同月に比べ減少 ▲47万3千人 (▲0.38%)

## 年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和2年1月1日現在(概算値)			令和元年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12602	6133	6469	126,219	61,425	64,794	123,880	60,268	63,613
0～4歳	474	243	231	4,779	2,449	2,331	4,703	2,410	2,294
5～9	508	260	248	5,116	2,619	2,497	5,054	2,587	2,467
10～14	534	274	261	5,364	2,747	2,617	5,313	2,721	2,592
15～19	582	298	284	5,854	3,002	2,852	5,737	2,942	2,795
20～24	636	329	308	6,391	3,297	3,094	5,987	3,074	2,913
25～29	623	321	302	6,224	3,205	3,020	5,860	2,998	2,862
30～34	669	342	327	6,788	3,464	3,324	6,521	3,322	3,199
35～39	750	380	370	7,567	3,837	3,730	7,356	3,737	3,620
40～44	864	437	426	8,779	4,447	4,332	8,612	4,374	4,237
45～49	983	497	486	9,763	4,934	4,829	9,607	4,871	4,736
50～54	860	433	427	8,541	4,293	4,248	8,406	4,240	4,166
55～59	776	388	388	7,679	3,835	3,844	7,577	3,793	3,783
60～64	749	370	379	7,545	3,723	3,822	7,473	3,693	3,780
65～69	855	414	441	8,814	4,267	4,547	8,760	4,242	4,518
70～74	884	417	467	8,589	4,048	4,541	8,548	4,029	4,519
75～79	724	323	400	7,213	3,226	3,987	7,184	3,214	3,970
80～84	535	221	314	5,320	2,193	3,127	5,302	2,186	3,116
85～89	362	128	234	3,595	1,266	2,329	3,587	1,263	2,324
90～94	178	49	129	1,753	479	1,273	1,749	478	1,271
95～99	49	9	40	474	86	389	474	86	388
100歳以上	7	1	6	71	9	62	71	9	62
(再掲)									
15歳未満	1517	777	740	15,259	7,815	7,444	15,071	7,717	7,353
15～64	7492	3794	3697	75,131	38,037	37,094	73,135	37,044	36,091
65歳以上	3594	1562	2031	35,829	15,573	20,255	35,674	15,506	20,168
75歳以上	1854	731	1123	18,426	7,259	11,167	18,367	7,235	11,131
85歳以上	596	187	409	5,893	1,840	4,053	5,880	1,836	4,045
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.0	12.7	11.4	12.1	12.7	11.5	12.2	12.8	11.6
15～64	59.4	61.9	57.2	59.5	61.9	57.2	59.0	61.5	56.7
65歳以上	28.5	25.5	31.4	28.4	25.4	31.3	28.8	25.7	31.7
75歳以上	14.7	11.9	17.4	14.6	11.8	17.2	14.8	12.0	17.5
85歳以上	4.7	3.0	6.3	4.7	3.0	6.3	4.7	3.0	6.4

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

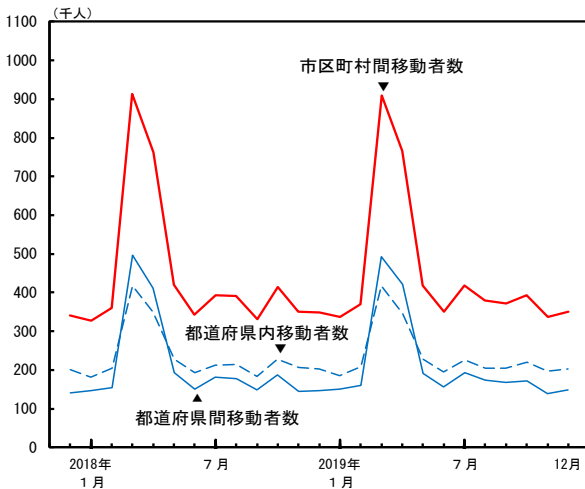
— 2019年(令和元年)12月分 令和2年1月31日公表 —

【移動者数】

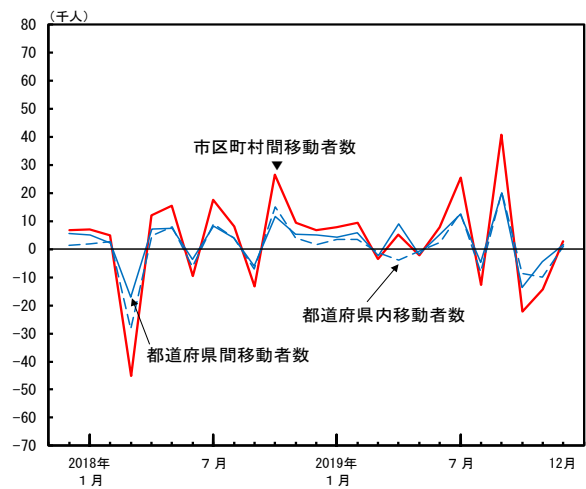
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1063人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万1932人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1063人で前年同月に比べ 2794人(0.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万7829人で前年同月に比べ 1684人(1.2%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万3234人で前年同月に比べ 1110人(0.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万1932人で前年同月に比べ 670人(0.2%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万7146人で前年同月に比べ 693人(0.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万4786人で前年同月に比べ 23人(0.0%)の増加

移動者数の推移(移動者(外国人含む))

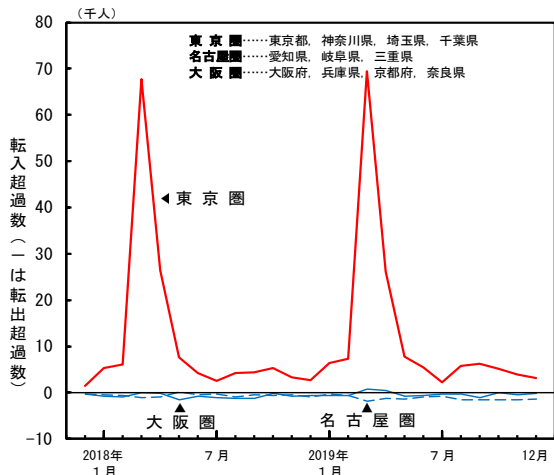


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))

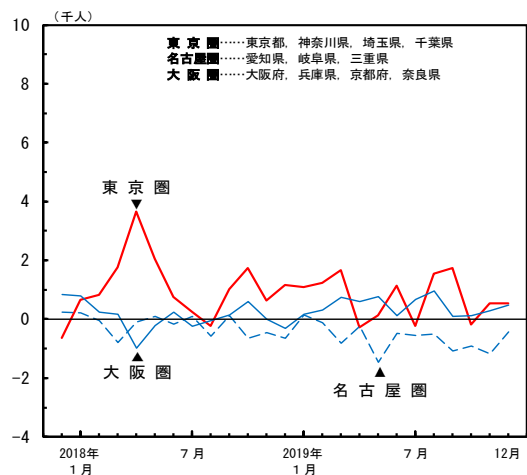


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者(外国人含む))



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者(外国人含む))



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2019年12月 (令和元年12月)	25,351	22,206	3,145	7,277	8,725	-1,448	11,553	11,689	-136
	2018年12月 (平成30年12月)	24,912	22,305	2,607	7,532	8,548	-1,016	11,499	12,126	-627
日本人 移動者	2019年12月 (令和元年12月)	22,420	19,414	3,006	5,887	6,721	-834	10,195	10,306	-111
	2018年12月 (平成30年12月)	22,327	19,665	2,662	6,086	6,733	-647	10,328	10,752	-424

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
2008年	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
2009	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2019	6886	6724	162	4197	2.4	-	101.8	101.7	102.3	101.6	100.8
2017年 12月	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
2018年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
2019年 1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.2	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
8	6908	6751	157	4177	2.3	2.2	101.8	101.7	102.3	101.7	100.9
9	6936	6768	168	4147	2.4	2.4	101.9	101.6	102.4	101.7	100.8
10	6951	6787	164	4137	2.4	2.4	102.2	102.0	102.8	102.0	101.1
11	6913	6762	151	4175	2.2	2.2	102.3	102.2	102.8	102.1	101.1
12	6883	6737	145	4194	2.1	2.2	102.3	102.2	102.8	102.1	101.2
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)				
2009年	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
2010	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	56	60	-4	-66	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2018年 12月	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2019年 1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5
5	42	34	7	-51	0.1	0.0	0.7	0.8	0.9	0.5	0.3
6	54	60	-6	-72	-0.2	-0.1	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3
7	56	71	-16	-62	-0.2	-0.1	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
8	56	69	-13	-59	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4
9	59	53	6	-71	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.3
10	63	62	1	-74	0.0	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.3
11	36	53	-17	-46	-0.2	-0.2	0.5	0.5	0.6	0.8	0.5
12	68	81	-14	-77	-0.2	0.0	0.8	0.7	0.9	0.9	0.5

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、2018年12月以前の季節調整値は、2019年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。  
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出					
(円)					(円)			(2015年=100)		
2008年	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
2009	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
2010	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.7
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.0
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	96.5	101.1
2017年 12月	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
2018年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.9
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.7
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.7
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	100.9
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	92.2	100.9
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.0
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.1
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.2
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.1
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.4
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.4
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.1
2019年 1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.3
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.2
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.2
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.3
5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.3	101.7
6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.6	101.7
7	288,026	626,488	501,522	321,190	124,966	14,148	858	14,523	94.5	101.4
8	296,327	521,571	431,804	325,516	89,767	14,772	859	15,143	97.3	101.3
9	300,609	457,427	370,189	329,655	87,238	16,223	1,599	15,581	99.4	105.0
10	279,671	536,075	446,417	305,197	89,657	9,245	661	12,967	90.8	98.0
11	278,765	475,548	389,935	303,986	85,613	10,853	842	14,335	90.2	100.1
12	321,380	1,074,143	889,500	345,370	184,642	11,768	1,749	17,459	104.6	99.1
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2009年	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
2010	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
2011	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
2012	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.2
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.7
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.3
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	1.1
2018	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.3
2019	0.9	0.5	0.4	1.2	1.8	-0.5	31.5	13.7	0.0	0.1
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)	
2018年 12月	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.3
2019年 1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.4
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.5
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.5
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.4
5	4.0	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-8.1	25.6	15.6	3.2	0.8
6	2.7	3.5	3.0	4.8	6.5	-4.2	64.8	17.1	2.4	0.7
7	0.8	1.1	0.9	3.0	2.7	-2.2	28.0	10.1	-0.2	0.3
8	1.0	-2.1	-2.5	1.4	0.2	6.2	40.9	12.9	0.6	0.1
9	9.5	-0.4	-1.4	7.7	4.1	21.5	150.7	22.7	8.1	3.9
10	-5.1	-0.5	0.1	-5.2	-3.0	-26.5	6.1	0.0	-6.8	-3.4
11	-2.0	1.9	2.7	-1.4	-1.0	-35.2	6.2	4.2	-4.9	-1.2
12	-4.8	-1.9	-1.7	-4.1	-2.2	-10.7	50.5	3.5	-4.3	-2.0

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用される家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。  
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。  
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。  
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値と改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注15</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
2008年		「サービス産業動向調査」は、2008年に新設されたものであり、2008年10月分から公表しています。					-
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010年		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011年		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012年		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013年		29,197,210	4,203,853	2,326,219	2,811,379	4,882,831	4,557,725
2014年		29,824,433	4,272,124	2,343,164	2,872,918	5,028,069	4,479,882
2015年		30,540,592	4,415,317	2,395,145	3,005,372	5,165,336	4,382,607
2016年		30,696,488	4,532,814	2,422,735	3,094,401	5,125,841	4,082,278
2017年		31,279,344	4,589,354	2,430,141	3,280,894	5,370,800	3,922,405
2018年		31,721,253	4,651,004	2,418,252	3,376,981	5,536,722	3,803,991
2017年	11月	30,832,051	4,631,443	2,409,669	3,357,332	5,518,005	3,789,284
	12月	33,120,675	4,734,376	2,685,615	3,426,744	5,737,375	3,992,773
2018年	1月	29,677,213	4,557,545	2,289,056	3,121,818	5,085,197	3,727,823
	2月	29,665,610	4,414,707	2,134,931	3,278,532	5,090,507	3,482,018
	3月	37,571,501	4,835,108	2,541,780	3,884,495	6,004,582	3,952,550
	4月	30,611,601	4,484,822	2,394,163	3,199,905	5,459,419	3,859,465
	5月	30,260,169	4,641,611	2,423,879	3,199,830	5,265,955	3,845,591
	6月	31,590,919	4,665,319	2,317,229	3,362,856	5,425,598	3,781,810
	7月	31,214,712	4,712,561	2,428,058	3,332,269	5,579,178	3,846,066
	8月	31,197,616	4,688,542	2,663,724	3,261,127	5,555,925	3,918,690
	9月	32,073,817	4,499,372	2,309,643	3,396,989	5,523,785	3,708,017
	10月	31,666,375	4,846,020	2,409,647	3,492,006	5,843,481	3,841,059
	11月	31,522,982	4,725,441	2,426,252	3,479,910	5,724,688	3,730,168
	12月	33,602,527	4,741,003	2,680,667	3,514,032	5,882,353	3,954,632
2019年	1月	30,082,607	4,642,056	2,281,243	3,126,213	5,216,825	3,635,907
	2月	30,283,820	4,491,628	2,153,746	3,305,582	5,258,942	3,368,488
	3月	38,215,698	4,859,587	2,516,355	3,839,551	6,693,302	3,921,769
	4月	31,060,890	4,614,925	2,403,912	3,235,800	5,519,917	3,786,025
	5月	30,522,355	4,598,770	2,454,253	3,248,415	5,401,862	3,787,544
	6月	31,682,985	4,638,579	2,286,548	3,361,886	5,453,551	3,686,116
	7月	31,579,969	4,825,632	2,425,303	3,431,144	5,645,634	3,676,214
	8月	31,317,218	4,653,219	2,700,825	3,195,069	5,524,062	3,896,591
	9月	p 33,321,059	p 4,627,340	p 2,359,046	p 3,576,450	p 5,732,919	p 3,627,510
	10月	p 30,890,376	p 4,798,921	p 2,346,903	p 3,398,048	p 5,624,156	p 3,618,228
	11月	p 31,233,734	p 4,766,043	p 2,449,794	p 3,406,463	p 5,626,545	p 3,595,513
対前年比(%)							
2009年		-	-	-	-	-	-
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
対前年同月比(%)							
2018年	11月	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6
	12月	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0
2019年	1月	1.4	1.9	-0.3	0.1	2.6	-2.5
	2月	2.1	1.7	0.9	0.8	3.3	-3.3
	3月	1.7	0.5	-1.0	-1.2	11.5	-0.8
	4月	1.5	2.9	0.4	1.1	1.1	-1.9
	5月	0.9	-0.9	1.3	1.5	2.6	-1.5
	6月	0.3	-0.6	-1.3	0.0	0.5	-2.5
	7月	1.2	2.4	-0.1	3.0	1.2	-4.4
	8月	0.4	-0.8	1.4	-2.0	-0.6	-0.6
	9月	p 3.9	p 2.8	p 2.1	p 5.3	p 3.8	p -2.2
	10月	p -2.5	p -1.0	p -2.6	p -2.7	p -3.8	p -5.8
	11月	p -0.9	p 0.9	p 1.0	p -2.1	p -1.7	p -3.6

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2018年までの実数は、2019年1月の標準交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2018年平均)の上位5産業を掲載



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次、四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20,21</sup>	家計消費状況調査 <sup>注22</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2008年	3410	1765	34.1	261,306	24.4	18.0	8,104
2009	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019				249,704	59.2	50.0	18,788
2017年							
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	53.0	43.9	16,212
2018年							
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	56.0	47.2	16,033
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	54.6	45.5	16,297
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	56.7	47.1	17,056
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
7~9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
10~12月期				247,264	61.7	52.8	22,382
	対前年差(万人)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)	対前年差(%)		対前年名目増減率(%)
2008年	-39	30	0.6	-1.7	-	-	-
2009	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.0	4.3	4.3	3.1
2019				0.0	2.9	2.8	12.0
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)		対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)		対前年同期名目増減率(%)
2018年							
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	4.9	4.9	9.3
2019年							
1~3月期	34	45	0.3	0.0	2.1	1.1	2.4
4~6月期	29	29	0.1	2.5	3.7	4.0	7.1
7~9月期	-8	71	0.8	2.9	2.0	2.4	10.9
10~12月期				-4.7	3.8	4.0	26.3

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 公表予定(2020年2月～3月)

## 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
2月7日	家計調査（家計収支編：2019年12月分，2019年10～12月期平均及び2019年平均）公表	3月6日	家計調査（家計収支編：2020年1月分）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年12月分，2019年10～12月期平均及び2019年平均 ICT関連項目：2019年10～12月期平均及び2019年平均）公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2020年1月分）公表
//	消費動向指数（CTI）2019年12月分，2019年10～12月期平均及び2019年平均公表	//	消費動向指数（CTI）2020年1月分公表
//	小売物価統計調査（ガソリン）2020年1月分公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2020年2月分公表
14日	労働力調査（詳細集計）2019年10～12月期平均及び2019年平均公表	//	日本の統計 2020 刊行
20日	人口推計（2019年9月1日現在確定値及び2020年2月1日現在概算値）公表	//	世界の統計 2020 刊行
21日	消費者物価指数（全国：2020年1月分）公表	19日	消費者物価指数（全国：2020年2月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2020年1月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2020年2月分）公表
//	社会生活統計指標—都道府県の指標— 2020 刊行	23日	人口推計（2019年10月1日現在確定値及び2020年3月1日現在概算値）公表
//	統計でみる都道府県のすがた 2020 刊行	26日	住民基本台帳人口移動報告（2020年2月分）公表
27日	住民基本台帳人口移動報告（2020年1月分）公表	27日	平成30年住宅・土地統計調査（土地集計）公表
28日	労働力調査（基本集計）2020年1月分公表	//	消費者物価指数（東京都区部：2020年3月分（中旬速報値）及び2019年度平均（速報値））公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2020年2月分（中旬速報値））公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2020年3月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2020年2月分）公表	31日	労働力調査（基本集計）2020年2月分公表
//	サービス産業動向調査（2019年12月分速報及び2019年10～12月期速報並びに2019年9月分速報及び2019年7～9月期速報）公表	//	サービス産業動向調査（2020年1月分速報及び2019年10月分速報）公表

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

## 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

みんなの **声** から始まる、  
ニッポンのより良い **未来** づくり。

# 労働力 調査



調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 120 令和2年2月

令和2年2月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)